第3回 デジタル行財政改革

課題発掘対話

令和5年10月23日(月) 10:00～11:30

参加者

有識者1
公益社団法人日本介護福祉士会
顧問長
今村 文典 氏

1971年、熊本県生まれ。1993年に熊本県で介護業界に入り、様々な業務を経験。介護福祉士取得後、現場のリーダーや管理職職務を経て現職に就任。厚生労働省社会保障審議会介護給付費分科会委員、2020年4月より一般社団法人日本介護福祉士会会長。また、ご利用人の個人利に関する国会の傍聴活動の活動を精力的に。

有識者2
公益社団法人全国老人福祉施設協議会
ロボット・ICT推進委員会 委員長
岩井 広行 氏

社会福祉法人至光会の2つ目施設長。開設のICTをとして「見守り支援」ボットやイノシル、音声入力による記録、シフト作成ツールの活用などを導入。令和5年度の運営委員の数やオンライン開催等ICTの活用の推進を図る。

有識者3
高齢者福祉部長兼障害者福祉課 課長
田畑 司 氏

高齢者福祉、障がい分野領域を対象に従事。2021年7月から現職。今年、ひょうご介護ケアリーダー養成・支援センター、ひょうご介護ロボット支援センター、介護業務改善推進センの開設を担当。現在、新型コロナウイルス感染症対策を通じ、高齢者・障がい者の生活を支援する。

有識者4
社会福祉法人 善光会 理事・
株式会社善光総合研究所 代表取締役社長
宮本 隆史 氏

2007年度から法人入職し、2017年より現職。2020年に善光総合研究所を立ち上げ、代表取締役社長就任。介護業界の人材不足、生産性向上、ICT・ロボット等の活用などの課題解決を通じた人材、業務改善の伴走、国・地方自治体の各種事業の提案、研究開発事業全般(医療・介護・低炭素)情報収集などの自治体調査、取組者としても、情報。

モデレーター
埼玉県立大学 教授
吉田 俊之 氏

ヘルスケアビジョン・ヘルスケアマネジメントを専門とする。近年は、介護分野における価値の向上（生産性向上）をテーマに、ICT等の活用および業務改善の実践的な取り組みを活かし人材育成のあり方を研究。また、ICTを活用したヘルスケアビジョンの自治体支援の研究に、実践的な視点から研究活動や介護現場に活動。日本生活支援工学会理事など歴任。MBA、理学療法士。

サポート

JAPAN+D

デジタル庁統括官室参事官
河野 太郎 氏

デジタル庁統括官室企画 補佐官
中室 牧子 氏

デジタル行財政改革の目的

人口減少 人手不足の影響

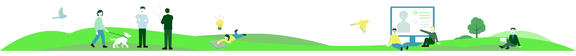
人口減少・高齢化に伴い、介護職員が不足する状況にあっても、デジタル技術を活用することで、介護サービスを持続的に提供します。

利用者起点

現場の声を政策に反映し、利用者起点の介護サービスを実現していきます。

デジタルによる社会変革

介護分野での、デジタル技術の導入と制度の見直しによって、介護職員の負担軽減と、利用者への質の高いサービスの提供を推進します。



課題の整理

今村 文典さんから語られた 課題

1. デジタルへのアレルギー反応

- 記録は手書きで行うもの、という文化が根強かった。
- 介護ソフト移行に一年以上かかった。
- 介護ソフトの機能を十分使えているかは疑問。

2. ニーズ多様化・複雑化へ対応

- ニーズの多様化や複雑化への対応に追われている。ICT導入まで気が回らない。
- 何から始めていいのかわからない。

3. 業務の平準化・仕分け・評価

- 業務の平準化・仕分け・評価が課題。「誰が考えるだろう」という受気感あり。
- 業務効率化を自分ごとにできる人がすくない。
- 現場の課題について分析・整理ができていないことが多い。

4. 「生産性の向上」に否定的

- 現状の仕事に手一杯で改善まで考えられない。
- これまでやり方を変えることへの不安から「介護の現場での生産性向上」に否定的な職員もいる。

岩井 広行さんから語られた 課題

1. 経営のプロが少ない

- 「いかに効率的な経営をするか」という視点が不十分。
- 総収入のなかで人件費は60-70%。人件費比率抑制の視点が弱い。
- デジタルの力で生産性向上し、余力を介護サービス質向上にあてる必要。

2. 経営赤字

- 介護業界は介護報酬体系に基づく公定価格によって収入が決まる。
- 令和四年度の全国老施協の報告によると、62%の施設が赤字を計上。

3. デジタル投資 後回し

- 経営が厳しく、デジタル投資は後回しに。
- ロボット・ICT投資の助成・補助金のさらなる充実が必要。

4. ICT導入のインセンティブ設計

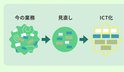
- ロボット・ICTの導入が進んでいる施設にインセンティブがはたらくような介護報酬が必要。

田畑 司さんから語られた 課題

1. ICT・ロボットの継続使用

- 生産性向上は、人材不足の中で人材確保につながる。
- ICT、ロボットは導入してすぐに生産性向上につながるわけではなく、使い続けることで徐々に効果があがる。

2. 業務自体の見直し



- 業務を単純にロボットやICTで置き換えるだけでなく、その業務のやり方自体を機器導入に適した形に見直さないと、デジタルなどの効果も上がりにくい。

3. ICT活用のための研修・伴走

- 働きやすい職場づくりのため、いかにICTを活用するかの事業者向けの研修事業、伴走支援が重要。
- 忙しい中でICT活用の体制をつくることへの理解を深める必要。

4. 働きやすい環境づくり

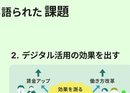
- 介護に熱い思いを持って取り組む方が働きがいを感じながら仕事できる職場をつくる。そういう事業所に人が集まる。
- 働きやすい事業所が増えることで、事業所ごとに、さらには業界全体の人材の確保にも繋がる。

宮本 隆史さんから語られた 課題

1. 介護現場と経営の乖離

- 現場の業務がわからないと、経営者は、どこから手をつけるべきか、なにに投資すべきか、効果があるのかわからない。

2. デジタル活用の効果を出す



- 働き方改革、賃金アップのためにデジタルを導入するだけでなく、現場営業拠点のアプローチによる定量的に効果を出す必要がある。

3. デジタル活用できる人材育成

- 2040年に介護人材が足下の数字と比較して約60万人新たに必要となることが示されている。
- 介護分野でもシステム導入・整備、デジタル活用ができる人材の育成、確保が必要。

4. デジタル導入目的の理解促進

- 介護人材不足というマクロ課題を念頭に自治体・事業者への伴走支援を進める。
- 介護の本質的目標のためにデジタル技術が必要との理解の下、社会全体で生産性向上を図る必要。

発掘された課題

	デジタル環境を作る	環境をつかう	効果を測る
介護従事者	**主たる課題** 多忙な状況下のICT導入には否定的な職員もいる **提案された解決策** ICT導入が質のいい介護サービスや業務環境改善につながるとの理解を促進 職員が使いやすいと感じるICT機器の導入	**主たる課題** 導入してもうまく活用できず、効果を感じづらい **提案された解決策** 伴走支援 事業所内の中核人材の育成	**主たる課題** 二重三重の記録作業を行う等、記録にかける業務負担が重い **提案された解決策** DX推進で記録負担を減らす
介護施設経営者	**主たる課題** 経営状況が厳しい事業所が多い中、デジタル技術への投資コストが不足 **提案された解決策** 介護ロボット等の導入支援 生産性向上に取り組む介護事業所を評価する仕組み 経営の協働化・大規模化	**主たる課題** 導入段階における現場と経営者の認識共有不足 **提案された解決策** 働き方改革・賃金アップを目的としたICT活用の認識を共有	**主たる課題** 業務の平準化・仕分け・評価が課題 **提案された解決策** デジタルによる業務状況やサービス改善状況を測定

デジタル行財政改革の目指す姿のイメージ